

各 位

平成 30 年 3 月 30 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2018 年 1 月～3 月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2018 年 1 月～3 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2018 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,792 先、うち有効回答：1,254 先 （有効回答率 70.0%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2018年1月～3月期)

【調査結果】

・緩やかな世界経済の拡大が輸出を後押しし、国内外の需要は底堅く推移。景況判断は7四半期連続改善して4年ぶりにプラスに転じ、消費税引き上げ直前の水準に戻った。

・特に、製造業では小規模企業が、非製造業では小売、宿泊・飲食業の景況判断が大幅に改善し、前回調査の見通し(▲0・7)を5・7ポイント押し上げた。幅広い業種で景況感が改善し、その影響は小規模・中小企業まで広がり、景気回復の裾野が広がった。雇用判断は、中堅企業の4割超が「人手不足」と回答するなど不足感が強く、人件費増加等が業績に及ぼす影響が懸念される。

・また、新卒採用は依然厳しく、インタニシップ制度の活用を検討する企業も増えている。国際情勢などのさまざまなリスク要因はあるが、先行きは引き続き改善すると見ている。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	348	27.8
建設業	170	13.6
卸売業	237	18.9
小売業	75	6.0
不動産業	166	13.2
運輸業	62	4.9
宿泊・飲食業	14	1.1
医療・福祉	37	3.0
サービス業	99	7.9
その他	46	3.7
非製造業	906	72.2
無回答	0	0.0
合 計	1,254	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	156	12.4
6～10名	155	12.4
小計	311	24.8
11～20名	215	17.1
21～50名	322	25.7
51～100名	206	16.4
小計	743	59.3
101～200名	116	9.3
201名以上	84	6.7
小計	200	15.9
無回答	0	0.0
合 計	1,254	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI＝「良い」と回答した企業の割合
「悪い」と回答した企業の割合

1. 景況判断

「良い」-「悪い」

項 目	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	▲ 1.5	▲ 0.6	5.0	5.6
小規模企業	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 2.9	▲ 4.6
中小企業	▲ 0.6	▲ 1.0	6.7	7.3
中堅企業	7.2	13.0	11.1	14.7
製 造 業	▲ 1.1	4.0	8.4	10.8
小規模企業	▲ 20.7	▲ 18.5	0.0	▲ 4.8
中小企業	▲ 1.2	2.1	6.5	7.8
中堅企業	7.2	18.4	16.5	23.8
非 製 造 業	▲ 1.5	▲ 2.3	3.8	3.6
小規模企業	▲ 7.5	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 4.6
中小企業	▲ 0.4	▲ 2.2	6.9	7.1
中堅企業	7.1	9.7	7.6	8.5

1 景況判断

7四半期続けて改善

『全産業』は5・6ポイント改善の5・0と、7四半期続けて改善した。小規模・中小企業が良化し、全体を押し上げた。

『製造業』は小規模企業が大幅に改善し(18・5ポイント)、全規模の判断がプラスに転じた。

『非製造業』は6・1ポイント改善の3・8と4年ぶりにプラスに転じた。医療・福祉、運輸業を除く全ての業種が改善した。

地域別では、阪神地域を除く全地域で改善した。先行きは、5・6と引き続き改善を予想する

調査
集計
分析
ひよつこ経済研究所

調査方法等

- ・調査時点
- ・調査対象
- ・調査方法
- ・依頼先数
- ・有効回答数

2. 売上高判断 (前年同期比)

「増加」「減少」「上昇」「下落」

項 目	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	7.3	10.7	15.5	13.1
販売数量	6.6	10.0	12.7	11.4
小規模企業	▲ 0.9	3.1	1.0	▲ 1.0
中小企業	7.5	8.6	15.0	14.4
中堅企業	15.8	24.9	22.4	19.1
販売単価	1.2	5.3	7.8	5.8
小規模企業	▲ 4.0	3.1	6.0	1.3
中小企業	3.0	4.3	9.8	7.4
中堅企業	2.5	12.4	3.6	6.2
製 造 業	7.6	14.8	23.7	20.1
販売数量	7.9	16.2	23.0	19.1
販売単価	1.4	2.3	6.1	6.1
非 製 造 業	7.3	9.2	12.4	10.4
販売数量	6.2	7.5	8.7	8.3
販売単価	1.1	6.5	8.6	5.6

2 売上高判断

販売数量、販売単価とも改善

『全産業』では販売数量と販売単価が上向き、全体では4・8ポイント改善した。

『製造業』は販売数量が伸びて23・7と、7年前の調査開始以降、最高を更新した。

『非製造業』は小売、宿泊・飲食業が大幅に改善し、全業種がプラスに転じた。

地域別では、但馬・丹波、淡路地域が改善し、全地域の判断がプラスとなった。

先行きは、『製造業』『非製造業』とも販売数量が落ち込み、やや悪化すると予想している。

2018年2月

兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業

訪問(聞き取り)によるアンケート調査

1792社
1254社(有効回答率70・0%)

3 経常利益判断

製造業は改善、非製造業は悪化

『全産業』では1・3ポイント悪化。『製造業』は小規模企業が10・0ポイント改善しけん引した。『非製造業』は中堅企業が振るわず悪化した。

業種別では運輸、医療・福祉、サービス業が人件費増加等の影響を受け大幅に悪化した。地域別では、但馬・丹波地域が製造業（食品・機械）の大幅な改善を受け、プラスとなった。先行きは、『製造業』が改善、『非製造業』が悪化と見ている。

4 在庫判断

過剰感が弱まる

9割超の企業は、「適正」と判断している。『全産業』は過剰感が0・7ポイント弱まり▲0・4となった。先行きは、『製造業』『非製造業』とも横ばい。

5 資金繰り判断

小規模製造業が苦しい

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。小規模製造業は6・3ポイント悪化の▲10・0と厳しい状況であるが、『製造業』『非製造業』とも良性化し、『全産業』では0・7ポイント改善した。

6 雇用判断

不足感は高止まり

『製造業』『非製造業』とも不足感は少し弱まったが、『全産業』で24・5と高止まっている。特に、建設、運輸、宿泊・飲食、サービス業で不足感が強い。

項 目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	7.7	10.4	9.1	8.9	▲1.0	▲1.1	▲0.4	▲0.4	4.4	5.6	6.3	4.7	21.5	25.6	24.5	24.5
小規模企業	▲1.2	3.2	3.9	0.3	0.6	3.3	2.3	1.7	▲1.5	1.6	1.6	0.7	11.9	13.7	7.4	8.9
中小企業	9.1	11.8	11.4	12.2	▲2.5	▲3.2	▲1.2	▲0.8	4.8	3.9	6.3	4.3	22.3	28.7	27.1	26.5
中堅企業	17.6	16.5	8.6	9.6	2.0	0.0	▲1.6	▲2.1	12.4	18.0	13.6	12.6	34.0	33.5	41.2	40.7
製造業	10.4	12.5	13.6	15.6	▲4.5	▲3.7	▲4.0	▲4.1	7.3	8.4	8.9	7.2	20.6	28.6	28.4	27.7
小規模企業	3.4	0.0	10.0	▲4.8	▲10.3	0.0	▲4.8	0.0	3.4	▲3.7	▲10.0	▲4.8	13.8	29.6	14.3	15.0
中小企業	8.1	12.9	13.8	17.1	▲3.9	▲4.1	▲2.8	▲2.9	4.3	5.7	6.9	4.9	18.6	27.2	25.9	25.6
中堅企業	21.7	15.8	13.9	16.5	▲4.4	▲3.9	▲7.5	▲8.8	20.3	21.1	20.0	17.5	30.9	32.9	40.0	37.5
非製造業	6.9	9.7	7.3	6.3	0.3	0.0	1.0	1.0	3.4	4.6	5.3	3.8	21.8	24.5	23.0	23.2
小規模企業	▲1.6	3.5	3.5	0.7	1.7	3.7	2.8	1.8	▲1.9	2.1	2.4	1.1	11.7	12.2	6.9	8.5
中小企業	9.5	11.5	10.1	9.7	▲1.8	▲2.7	▲0.4	0.2	5.1	3.3	6.1	4.0	24.1	29.5	27.7	26.9
中堅企業	15.6	16.9	5.0	5.0	5.4	2.6	2.7	2.7	8.5	16.1	9.2	9.2	35.5	33.9	42.0	42.9

7 採用動向

29年度、採用活動を行った企業は全体の57・7%で、前年と比べて4・9ポイント増えたが、「予定通り採用できた」は21・9%と逆に12・8ポイント減少した。今期は前期並みの55・0%が採用を計画している。

8 インターンシップ

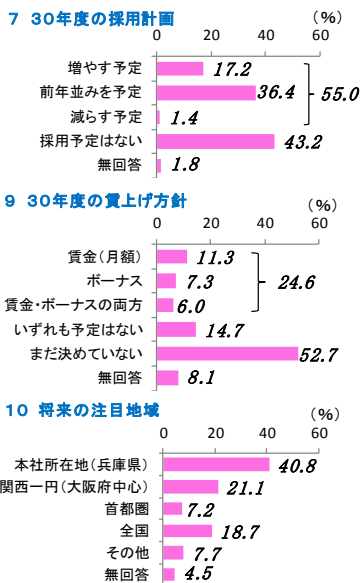
「内容を理解している」と「聞いたことがある」を合わせて92・4%と認知度は高い。実施済みの企業は約1割で、関心のある企業は3割を超える。

9 賃金動向

29年度、賃上げした企業は全体の30・2%で、そのうち約9割の企業は3%未満の賃上げ率である。30年度は「賃金」「ボーナス」「両方」の合計で24・6%の企業が賃上げを予定している。

10 地域別の事業展開状況

現在、製造・販売シェアが高い地域は、「兵庫県」が51・4%で最も多く、以下、大阪府を中心とした「関西一円」が20・0%と続く。将来に向け注目している地域は、大阪や首都圏など他地域の割合が増えている。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2018 年 1 月～3 月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 採用動向	10
8. インターンシップ	12
9. 賃金動向	15
10. 地域別の事業展開状況	18
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 企画部広報室 (担当: 藤井)
TEL 大代表 (078) 331-8141
直通 (078) 333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2018年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,792社
- ◆有効回答数 1,254社(有効回答率 70.0%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	386	30.8
阪神地域	322	25.7
播磨地域	424	33.8
但馬・丹波地域	41	3.3
淡路地域	81	6.5
無回答	0	0.0
合 計	1,254	100.0

神戸地域・・・神戸市

阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)

播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)

但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)

淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		348	27.8
非製造業	建設業	170	13.6
	卸売業	237	18.9
	小売業	75	6.0
	不動産業	166	13.2
	運輸業	62	4.9
	宿泊・飲食業	14	1.1
	医療・福祉	37	3.0
	サービス業	99	7.9
	その他	46	3.7
非製造業		906	72.2
無回答		0	0.0
合 計		1,254	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	82	6.5
500万円超～1千万円以下	387	30.9
1千万円超～2千万円以下	232	18.5
2千万円超～3千万円以下	144	11.5
3千万円超～5千万円以下	197	15.7
5千万円超～1億円以下	169	13.5
1億円超	42	3.3
無回答	1	0.1
合 計	1,254	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	156	12.4
	6～10名	155	12.4
	小計	311	24.8
中小企業	11～20名	215	17.1
	21～50名	322	25.7
	51～100名	206	16.4
	小計	743	59.3
中堅企業	101～200名	116	9.3
	201名以上	84	6.7
	小計	200	15.9
無回答		0	0.0
合 計		1,254	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・緩やかな世界経済の拡大が輸出を後押しし、国内外の需要は底堅く推移。景況判断は 7 四半期連続改善し、4 年ぶりにプラスに転じた。
- ・特に、製造業では小規模企業が、非製造業では小売・宿泊・飲食業の景況判断が大幅に改善し、前回調査の見通し（▲0.7）を 5.7 ポイント押し上げた。
- ・幅広い業種で改善が進み、その影響は小規模・中小企業まで広がり、景気回復の裾野が広がった。
- ・中堅企業の 4 割超が「人手不足」と回答するなど、小規模・中小企業と比べて不足感が強く、人件費増加等が業績を下押しする懸念が強まっている。
- ・また、企業の新卒採用は依然厳しく、インターンシップ制度の活用を検討する企業も増えている。
- ・国際情勢などのさまざまなリスク要因があるものの、先行きは引き続き改善すると見ている。

景況判断 DI は5.6ポイント改善の5.0
先行きは0.6ポイント改善の5.6

項 目	最近3ヵ月 〔2018 年 1 月～3 月〕	今後3ヵ月 〔2018 年 4 月～6 月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業では 5.0 と 7 期続けて改善。 ・製造業、非製造業とも改善。 ・小規模・中小企業が改善。	・全産業では引き続き改善を予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では 4.8 ポイント改善の 15.5。 ・製造業、非製造業とも販売数量、販売単価が改善。	・全産業では 2.4 ポイントの悪化予想。 ・製造業が 3.6 ポイント、非製造業が 2.0 ポイント悪化すると予想している。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では 1.3 ポイント悪化の 9.1。 ・製造業は 13.6 と 3 期続けて改善。 ・非製造業は中堅企業が不振で悪化。	・全産業では 0.2 ポイントの悪化予想。 ・製造業は引き続き改善を見込む一方で、非製造業は悪化すると予想。
在庫判断 「不足」－「過剰」	・全産業では過剰感が少し弱まり▲0.4。 ・「適正」とする企業が 9 割超と大半。	・全産業では▲0.4 と横ばいを見込む ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	・全産業では 0.7 ポイント改善の 6.3。 ・「楽」もしくは「普通」が大半(96.2%)を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では 1.6 ポイントの悪化予想。 ・製造業、非製造業とも悪化すると予想。
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業では 24.5 と不足感が強い。 ・建設、運輸、飲食・宿泊、サービス業は慢性的な人出不足の状態にある。	・全産業の不足感は横ばいと予想。 ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は強まると予想。
採用動向	・29 年度、採用活動を行った企業は全体の 57.7%で、前年と比べて 4.9 ポイント増えたが、「予定通り採用できた」は 21.9%で 12.8 ポイント減少した。 ・今期は前期並みの 55.0%が採用を計画している。	
インターンシップ	・「内容を理解している」と「聞いたことがある」を合わせて 92.4%と認知度は高く、実施済みの企業は約 1 割で、関心のある企業は 3 割を超える。	
賃金動向	・29 年度、賃上げした企業は 30.2%で、そのうち約 9 割の企業は 3%未満の賃上げ率である。 ・30 年度は「賃金」「ボーナス」「両方」の合計で 24.6%の企業が賃上げを予定している。	
地域別の事業展開状況	・現在、製造・販売シェアが高い地域は、「兵庫県」が 51.4%で最も多く、以下、「関西一円」が 20.0%、「全国」が 17.1%と続く。 ・将来に向け注目している地域は、大阪や首都圏など他地域の割合が増えている。	

1. 景況判断

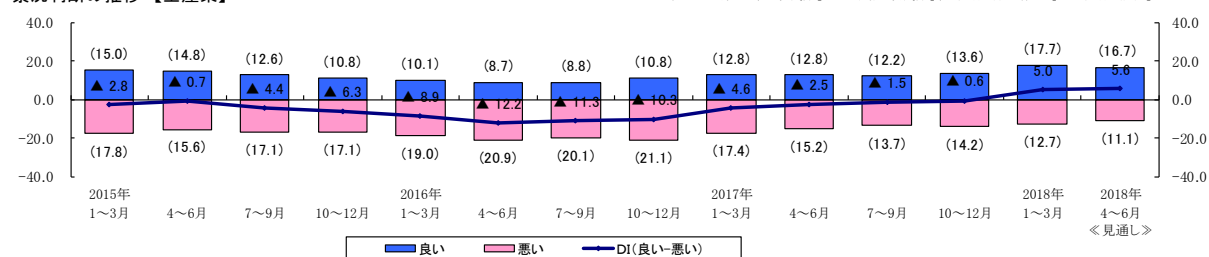
規模別・・・『中堅企業』(同 101 名以上)は 1.9 ポイント悪化したものの、『小規模企業』(従業員数 10 名以下)が 5.6 ポイント、『中小企業』(同 11～100 名)は 7.7 ポイントといずれも改善し、全体を押し上げた。

業種別・・・『医療・福祉』、『運輸業』を除く全ての業種が改善した。

規模別・・・『小規模企業』が1.7ポイント悪化を予想しているのに対し、『中小企業』は0.6ポイント改善、
『中堅企業』は3.6ポイント改善を予想する。

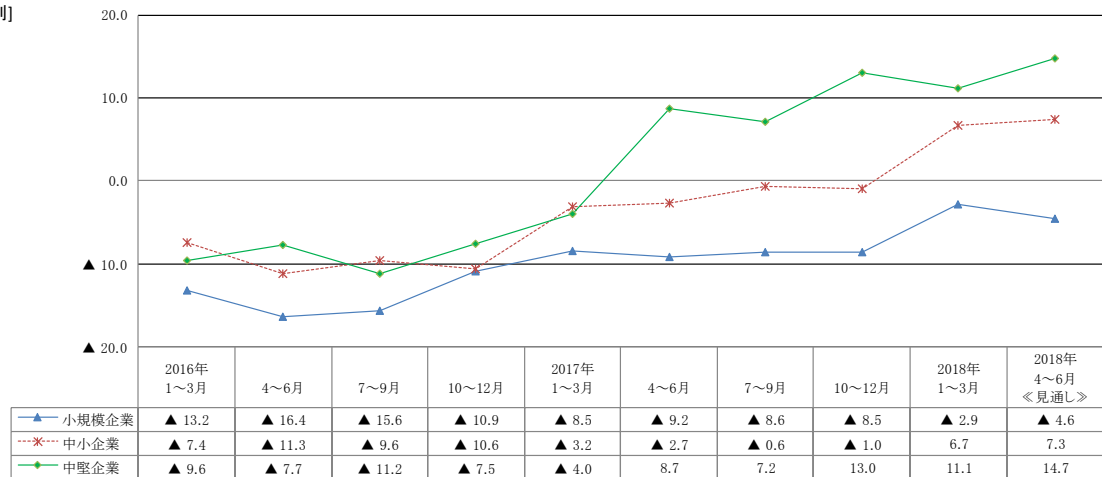
【参考】		「良い」－「悪い」					
項 目		2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 3.1	0.0	▲ 4.1	8.1	12.2	
	阪神地域	▲ 1.3	1.8	5.0	4.7	2.2	
	播磨地域	▲ 1.3	▲ 0.9	1.4	3.8	4.3	
	但馬・丹波地域	▲ 7.0	▲ 20.8	▲ 6.3	4.9	5.0	
	淡路地域	▲ 8.0	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 1.2	▲ 6.2	
業種別	製 造 業	▲ 0.3	▲ 1.1	4.0	8.4	10.8	
	非製造業	建設業	6.6	9.5	9.2	20.6	16.5
		卸売業	▲ 8.1	▲ 4.7	▲ 9.2	0.0	1.3
		小売業	▲ 16.3	▲ 10.1	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 14.9
		不動産業	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 3.6	1.8	1.8
		運輸業	7.4	0.0	7.5	4.8	6.5
		宿泊・飲食業	▲ 50.0	▲ 53.8	▲ 20.0	▲ 7.1	▲ 7.7
		医療・福祉	3.0	5.3	6.5	2.7	8.1
		サービス業	▲ 5.0	▲ 9.7	1.0	2.0	7.2
		その他	1.6	8.9	2.0	0.0	▲ 8.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

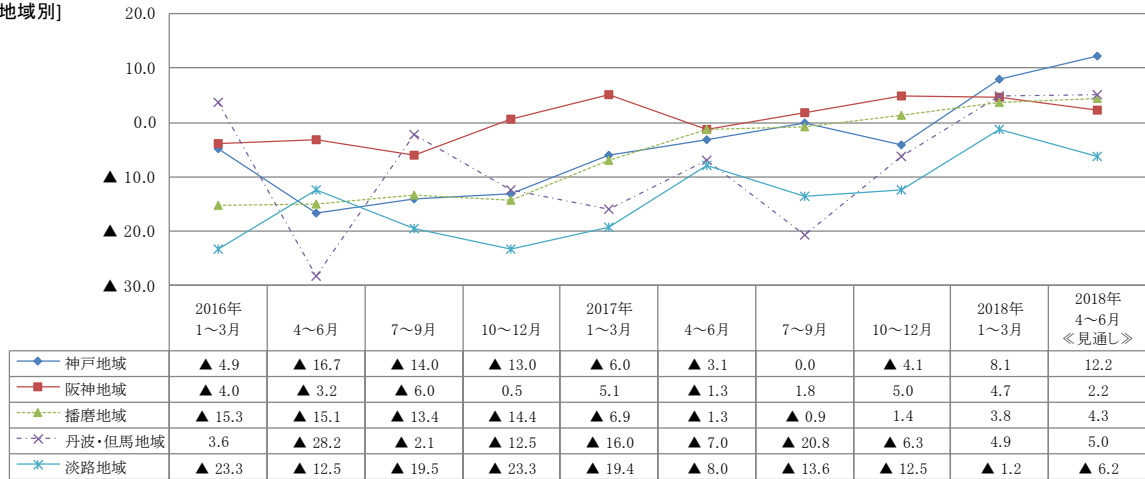


景況判断の推移明細

[規模別]

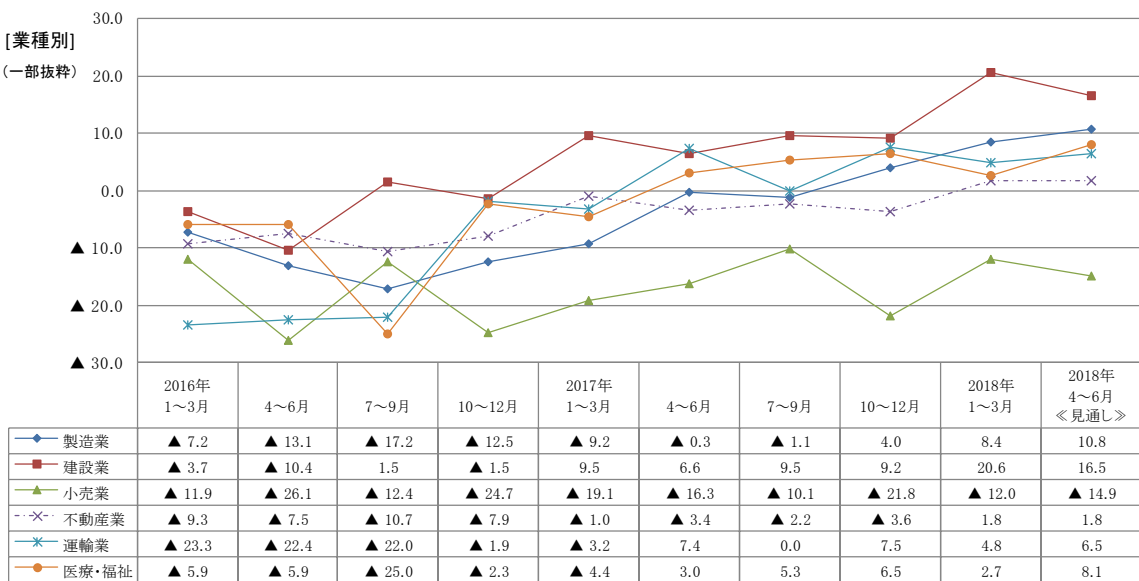


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2018年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、9.1と1.3ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が10.0ポイント改善しけん引した。

『非製造業』は中堅企業が振るわず悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が0.7ポイント改善したのに対し、『中小企業』は0.4ポイント悪化、『中堅企業』は7.9ポイント悪化といずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は製造業(食品、機械)の大幅な改善を受け、プラスとなった。

業種別・・・『運輸業』(15.1ポイント)、『医療・福祉』(14.5ポイント)、『サービス業』(14.2ポイント)が大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月〔2018年4月～6月〕

全産業・・・先行きは、0.2ポイント悪化の8.9と、引き続き悪化する見通しとなっている。

業種別・・・『製造業』が2.0ポイント改善の15.6、『非製造業』は1.0ポイント悪化の6.3を予想している。

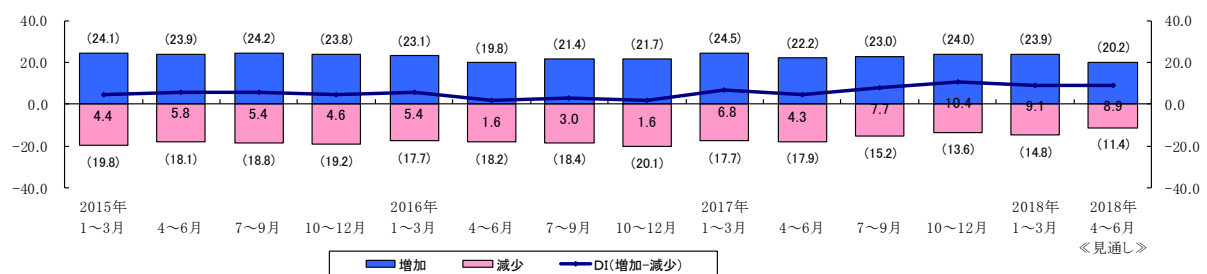
規模別・・・『小規模企業』は3.6ポイントの悪化を見込んでいるのに対し、『中小企業』は0.8ポイント改善、『中堅企業』は1.0ポイント改善と、いずれも改善する見通し。

(前年同期比)		「増加」－「減少」				
項 目		2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業		4.3	7.7	10.4	9.1	8.9
	小規模企業	▲ 3.0	▲ 1.2	3.2	3.9	0.3
	中小企業	3.8	9.1	11.8	11.4	12.2
	中堅企業	17.2	17.6	16.5	8.6	9.6
製 造 業		6.2	10.4	12.5	13.6	15.6
	小規模企業	▲ 20.0	3.4	0.0	10.0	▲ 4.8
	中小企業	2.0	8.1	12.9	13.8	17.1
	中堅企業	30.1	21.7	15.8	13.9	16.5
非 製 造 業		3.4	6.9	9.7	7.3	6.3
	小規模企業	▲ 1.6	▲ 1.6	3.5	3.5	0.7
	中小企業	4.7	9.5	11.5	10.1	9.7
	中堅企業	9.0	15.6	16.9	5.0	5.0

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.9	10.2	12.1	13.5	15.9	
	阪神地域	3.5	6.5	8.7	7.5	2.5	
	播磨地域	5.9	6.5	12.8	8.5	9.7	
	但馬・丹波地域	▲ 11.9	1.9	▲ 8.5	17.5	15.0	
	淡路地域	▲ 5.7	9.9	6.9	▲ 7.4	▲ 7.4	
	製 造 業	6.2	10.4	12.5	13.6	15.6	
業種別	非製造業	建設業	14.8	10.1	15.2	18.3	11.8
		卸売業	2.4	5.9	6.1	8.5	9.0
		小売業	▲ 15.2	0.0	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 9.5
		不動産業	▲ 1.1	5.6	4.8	5.5	3.7
		運輸業	7.4	11.1	15.1	0.0	▲ 1.7
		宿泊・飲食業	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 10.0	▲ 7.1	7.1
		医療・福祉	6.1	7.9	22.6	8.1	16.2
		サービス業	8.9	13.5	19.4	5.2	9.2
		その他	8.1	5.4	14.0	10.9	2.2

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近 3 カ月 [2018 年 1 月～3 月]

全産業・・・9 割を超える企業が「適正」と判断している（「不足」3.7%、「適正」92.2%、「過剰」4.1%）。
最近 3 カ月の在庫判断DI（「不足」－「過剰」）は、過剰感が 0.7 ポイント弱まり▲0.4 となった。
業種別・・・『製造業』は▲4.0 で過剰、『非製造業』は 1.0 で不足と判断している。
規模別・・・『小規模企業』が 2.3 で不足、『中小企業』が▲1.2 で過剰、『中堅企業』は▲1.6 で過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は▲15.0 となり、他の地域と比べて過剰感が大きい。
業種別・・・『小売業』が▲9.3、『卸売業』が▲0.9 と過剰感がある状態が続いている。

(2) 今後 3 カ月 [2018 年 4 月～6 月]

全産業・・・先行きは、▲0.4 と横ばいを予想している。
業種別・・・『製造業』は▲4.1 と過剰感が 0.1 ポイント上昇、『非製造業』は不足感が横ばいの 1.0 を見込んでいる。
規模別・・・『小規模企業』は 1.7 と、引き続き不足で推移すると見込んでいる。

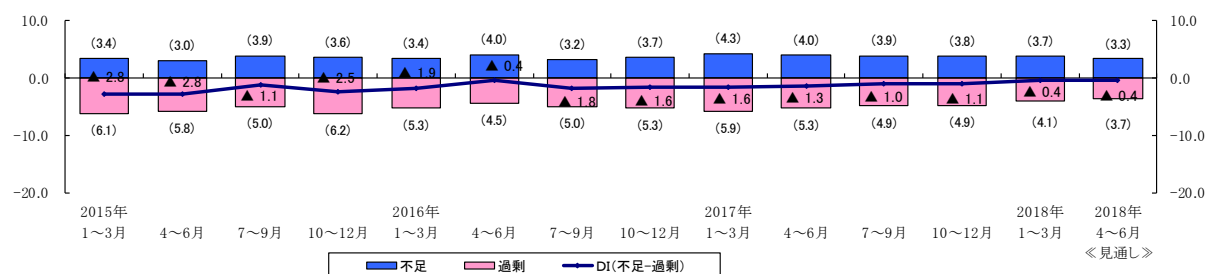
「不足」－「過剰」

項 目	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
小規模企業	4.1	0.6	3.3	2.3	1.7
中小企業	▲ 4.4	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.8
中堅企業	2.0	2.0	0.0	▲ 1.6	▲ 2.1
製 造 業	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 4.1
小規模企業	▲ 4.2	▲ 10.3	0.0	▲ 4.8	0.0
中小企業	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 2.9
中堅企業	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 7.5	▲ 8.8
非 製 造 業	▲ 0.1	0.3	0.0	1.0	1.0
小規模企業	4.8	1.7	3.7	2.8	1.8
中小企業	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 0.4	0.2
中堅企業	3.9	5.4	2.6	2.7	2.7

「不足」－「過剰」

項 目	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4
	阪神地域	4.0	1.5	4.9	2.2
	播磨地域	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 0.7
	但馬・丹波地域	▲ 23.7	▲ 8.2	▲ 12.5	▲ 15.0
	淡路地域	▲ 5.9	▲ 2.6	2.8	2.6
業 種 別	製 造 業	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 4.0
	建設業	1.8	4.3	3.4	3.6
	卸売業	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 0.9
	小売業	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 9.3
	不動産業	10.1	5.2	9.0	6.3

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近 3 カ月 [2018 年 1 月～3 月]

全産業・・・全体では 9 割超(93.9%)が「楽である」もしくは「普通」と判断している(「楽である」12.4%、「普通」81.5%、「苦しい」6.1%)。

最近 3 カ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、6.3 と 0.7 ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が 0.5 ポイント改善の 8.9、『非製造業』は 0.7 ポイント改善の 5.3 となり、いずれも改善した。

規模別・・・『製造業』は小規模企業が▲10.0 と厳しい状況であるが、中堅企業は 20.0 となっており、規模による差がある

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は 5.2 ポイント改善して▲7.3 となったが、同地域だけがマイナス判断となっており、他の地域と比べて厳しい状況が続いている。

業種別・・・『小売業』と『医療・福祉』が改善し、全業種の判断がプラスとなった。

(2) 今後 3 カ月 [2018 年 4 月～6 月]

全産業・・・先行きは、1.6 ポイント悪化の 4.7 となる見通し。

業種別・・・『製造業』は 1.7 ポイント悪化の 7.2、『非製造業』は 1.5 ポイント悪化の 3.8 と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも悪化すると予想している。

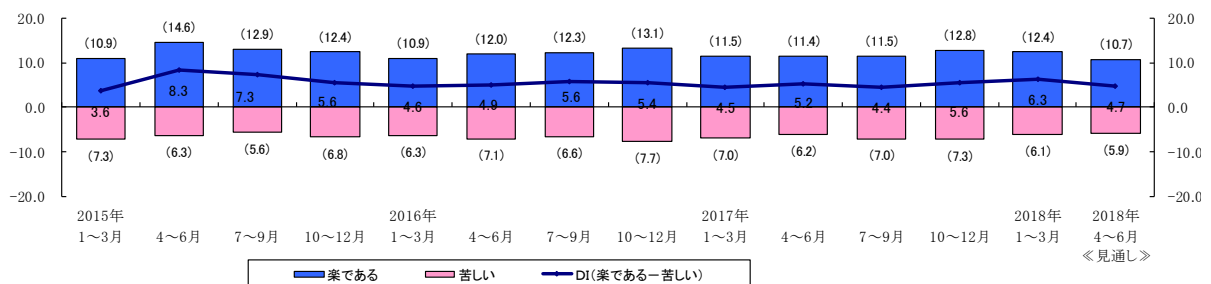
項 目	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	5.2	4.4	5.6	6.3	4.7
小規模企業	0.6	▲1.5	1.6	1.6	0.7
中小企業	5.7	4.8	3.9	6.3	4.3
中堅企業	10.5	12.4	18.0	13.6	12.6
製 造 業	5.9	7.3	8.4	8.9	7.2
小規模企業	▲4.0	3.4	▲3.7	▲10.0	▲4.8
中小企業	5.0	4.3	5.7	6.9	4.9
中堅企業	12.3	20.3	21.1	20.0	17.5
非 製 造 業	4.9	3.4	4.6	5.3	3.8
小規模企業	1.0	▲1.9	2.1	2.4	1.1
中小企業	6.3	5.1	3.3	6.1	4.0
中堅企業	8.2	8.5	16.1	9.2	9.2

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.0	5.3	8.0	8.6	7.6	
	阪神地域	5.4	9.2	5.3	4.7	3.8	
	播磨地域	3.3	2.8	5.7	7.3	5.2	
	但馬・丹波地域	▲ 9.3	▲ 17.0	▲ 12.5	▲ 7.3	▲ 12.2	
	淡路地域	▲ 2.3	2.5	2.8	3.7	1.2	
業種別	製 造 業	5.9	7.3	8.4	8.9	7.2	
	非製造業	建設業	12.6	5.6	13.0	11.8	10.6
		卸売業	1.2	0.4	2.2	4.2	1.7
		小売業	1.1	▲ 1.3	▲ 16.7	2.7	0.0
		不動産業	5.1	3.9	6.0	6.7	4.9
		運輸業	5.6	1.5	9.4	3.3	3.3
		宿泊・飲食業	0.0	7.7	0.0	7.1	14.3
		医療・福祉	▲ 3.0	2.6	▲ 9.7	0.0	2.7
		サービス業	3.0	7.1	9.7	1.0	0.0
		その他	9.7	7.1	8.0	2.2	▲ 2.2

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2018年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、1.1ポイント低下し、不足感は少し弱まったが、24.5と高止まっている。

業種別・・・『製造業』が28.4、『非製造業』が23.0と、不足感は少し弱まった。

規模別・・・『中堅企業』の不足感が7.7ポイント上昇の41.2となり、過去最高を更新した。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』と『但馬・丹波地域』の不足感が高まり、『神戸地域』、『阪神地域』、『淡路地域』の不足感は低下した。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『宿泊・飲食業』、『サービス業』で不足感が強い。

(2) 今後3ヵ月〔2018年4月～6月〕

全産業・・・先行きは、24.5と不足感の強い状態は変わらないと予想している。

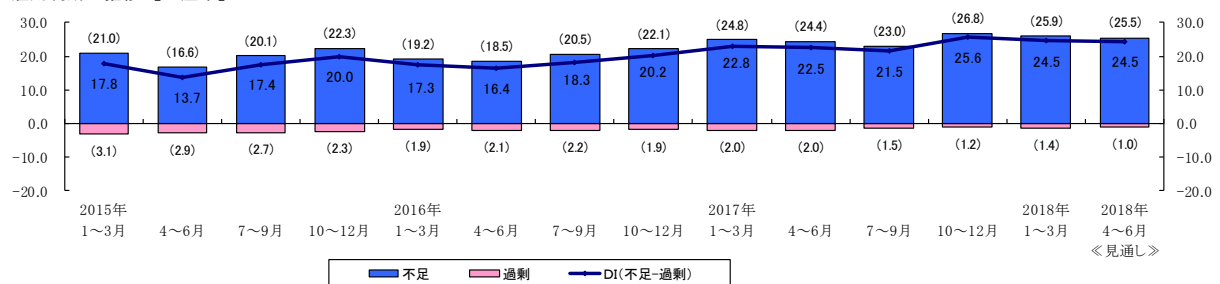
業種別・・・『製造業』の不足感は0.7ポイント低下の27.7、『非製造業』は0.2ポイント上昇の23.2を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は不足感の上昇、『中小企業』と『中堅企業』は低下を見込む。

「不足」－「過剰」					
項 目	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》
全 産 業	22.5	21.5	25.6	24.5	24.5
小規模企業	13.4	11.9	13.7	7.4	8.9
中小企業	23.2	22.3	28.7	27.1	26.5
中堅企業	34.6	34.0	33.5	41.2	40.7
製 造 業	21.3	20.6	28.6	28.4	27.7
小規模企業	16.0	13.8	29.6	14.3	15.0
中小企業	19.8	18.6	27.2	25.9	25.6
中堅企業	29.2	30.9	32.9	40.0	37.5
非 製 造 業	22.8	21.8	24.5	23.0	23.2
小規模企業	13.3	11.7	12.2	6.9	8.5
中小企業	25.0	24.1	29.5	27.7	26.9
中堅企業	36.6	35.5	33.9	42.0	42.9

【参考】		「不足」－「過剰」					
項 目		2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	21.1	23.7	25.3	23.4	24.3	
	阪神地域	21.8	13.9	20.3	13.2	13.0	
	播磨地域	23.9	23.1	28.2	32.3	31.2	
	但馬・丹波地域	16.3	24.5	29.2	31.7	36.6	
	淡路地域	26.1	30.0	31.9	29.6	28.4	
業種別	製 造 業	21.3	20.6	28.6	28.4	27.7	
	非 製 造 業	建設業	42.6	34.3	46.7	38.5	39.6
		卸売業	8.5	16.1	16.6	13.6	12.3
		小売業	28.3	20.3	23.1	14.7	16.2
		不動産業	7.4	3.9	3.6	4.9	3.7
		運輸業	38.9	35.4	34.0	40.3	46.8
		宿泊・飲食業	41.7	53.8	30.0	64.3	64.3
		医療・福祉	30.3	21.1	22.6	24.3	27.0
		サービス業	32.7	26.8	35.0	38.8	35.7
		その他	19.0	28.6	20.0	21.7	23.9

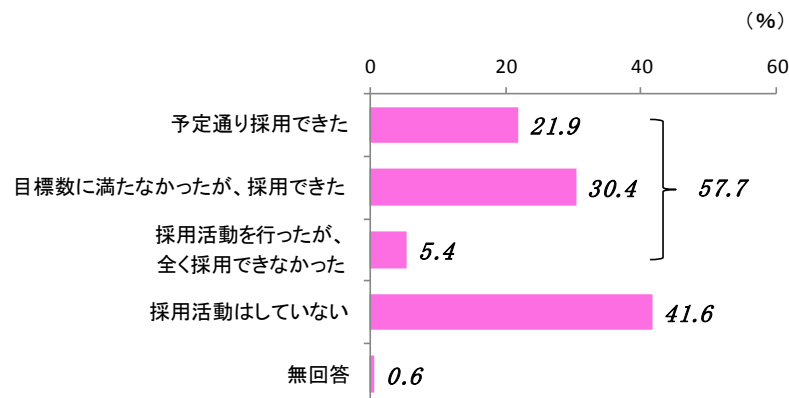
雇用判断の推移【全産業】



7. 採用動向

(1) 平成 29 年度の採用実績

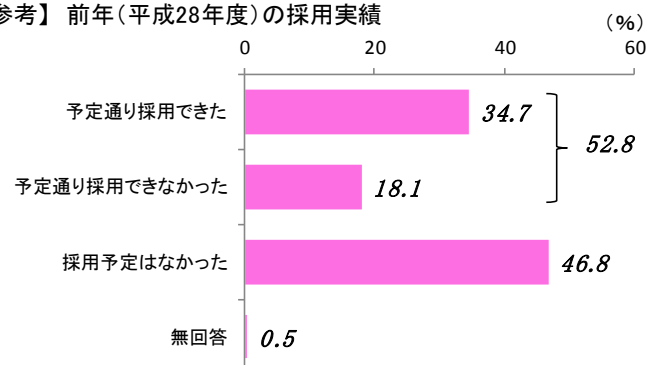
- ・ 29 年度、採用活動を行った企業は全体の 57.7%で、前年（52.8%）と比べて 4.9 ポイント増えたが、「予定通り採用できた」企業は 21.9%と、前年（34.7%）より 12.8 ポイント低下した。
- ・ 規模別に採用活動を実施した企業を見ると、中堅企業が 95.5%と大半であるのに対し、小規模企業は 16.5%となっており、規模による差が大きい。
- ・ 業種別の実施状況は、製造業が 72.1%、非製造業が 52.2 となっており、製造業において採用活動を実施した企業が多い。



(%)

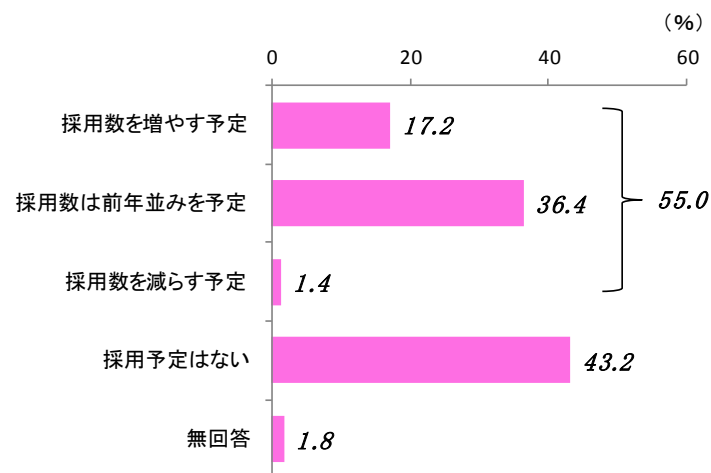
	回答 企業数 (社)	① 予定通り 採用できた	② 目標数に満 たなかったが、 採用できた	③ 採用活動を行 ったが、全 く採用でき なかった	①+②+③ 採用活動	採用活動は していない	無回答	合計
全 産 業	1,254	21.9	30.4	5.4	57.7	41.6	0.6	100.0
規 模 別								
小規模企業	311	5.8	6.8	3.9	16.5	83.6	0.0	100.0
中小企業	743	24.1	33.9	6.9	64.9	34.3	0.8	100.0
中堅企業	200	39.0	54.0	2.5	95.5	3.5	1.0	100.0
業 種 別								
製造業	348	29.6	36.5	6.0	72.1	27.6	0.3	100.0
非製造業	906	19.0	28.0	5.2	52.2	47.0	0.8	100.0

【参考】 前年(平成28年度)の採用実績



(2)平成 30 年度の採用計画

- ・ 30 年度は、前期並み（57.7%）の 55.0%が採用を計画している。
- ・ 規模別に採用予定のある企業を見ると、中堅企業が 92.0%であるのに対し、小規模企業は 16.3%となっており、規模による差が大きい。
- ・ 業種別の採用予定は、製造業が 67.8%、非製造業が 50.1%となっており、製造業において採用予定のある企業が多い。



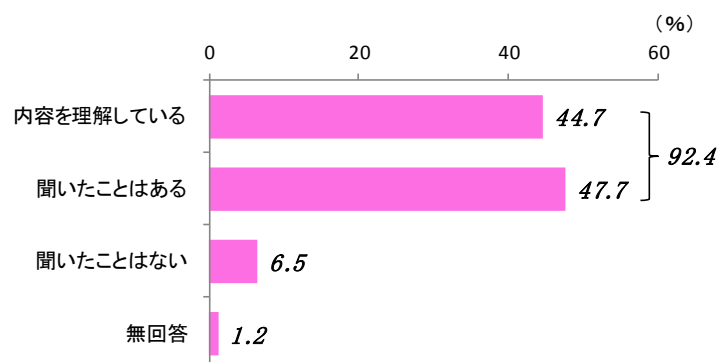
(%)

		回答 企業数 (社)	① 採用数を 増やす予定	② 採用数は 前年並み を予定	③ 採用数を 減らす予定	①+②+③ 採用予定あり	採用予定 はない	無回答	合計
全 産 業		1,254	17.2	36.4	1.4	55.0	43.2	1.8	100.0
規 模 別	小規模企業	311	6.4	9.3	0.6	16.3	82.0	1.6	100.0
	中小企業	743	18.3	41.7	1.2	61.2	36.6	2.2	100.0
	中堅企業	200	30.0	59.0	3.0	92.0	7.5	0.5	100.0
業 種 別	製造業	348	19.8	45.7	2.3	67.8	30.7	1.4	100.0
	非製造業	906	16.2	32.9	1.0	50.1	48.0	1.9	100.0

8. インターンシップ

(1) インターンシップの認知度

- ・ インターンシップの認知度は、「内容を理解している」(44.7%)と「聞いたことはある」(47.7%)を合わせて 92.4%と高い。
- ・ 規模別では、中堅企業において「内容を理解している」企業が多く、認知度は 98.5%と高い。

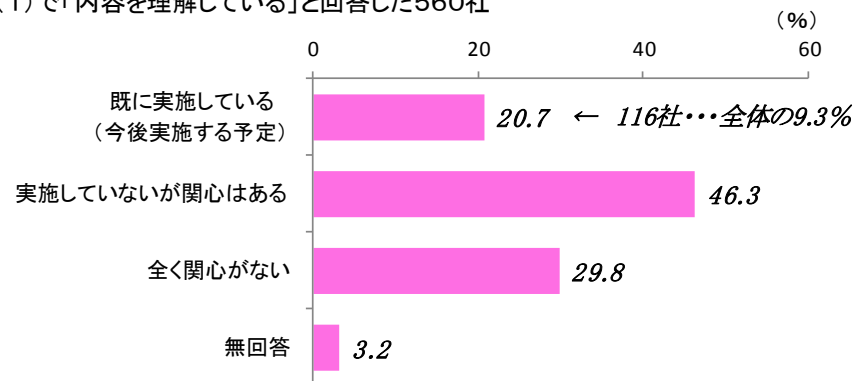


		回答 企業数 (社)	① 内容を理解 している	② 聞いたこと はある	①+② 認知度	聞いたこと はない	無回答	合計
全 産 業		1,254	44.7	47.7	92.4	6.5	1.2	100.0
規 模 別	小規模企業	311	24.4	60.5	84.9	13.2	1.9	100.0
	中小企業	743	47.1	46.7	93.8	5.1	1.1	100.0
	中堅企業	200	67.0	31.5	98.5	1.0	0.5	100.0
業 種 別	製造業	348	51.4	41.1	92.5	6.3	1.1	100.0
	非製造業	906	42.1	50.2	92.3	6.5	1.2	100.0

(2) インターンシップの実施状況

- ・(1)で「内容を理解している」と回答した560社に、インターンシップの実施状況を尋ねたところ、今後実施予定を含め「既に実施している」企業は116社で、全体1,254社の約1割(9.3%)であった。
- ・規模別では、「既に実施している」と「実施していないが関心はある」のいずれの割合も、中堅企業の方が大きくなっている。

(1)で「内容を理解している」と回答した560社

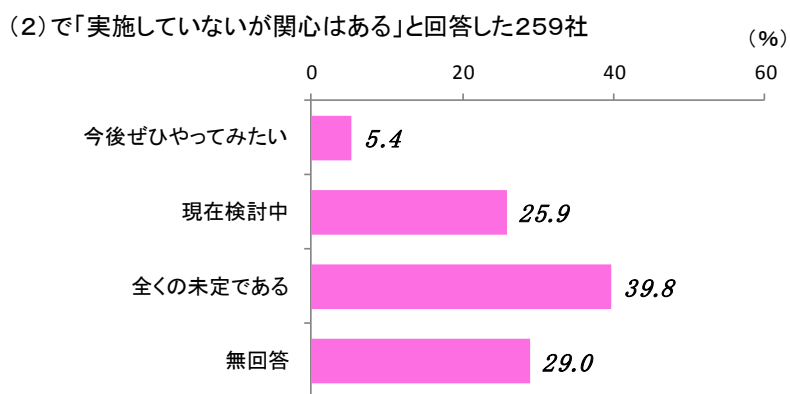


(%)

		回答 企業数 (社)	既に実施 している (今後実施 する予定)	実施して いないが 関心はある	全く関心 がない	無回答	合計
全 産 業		560	20.7	46.3	29.8	3.2	100.0
規 模 別	小規模企業	76	1.3	23.7	64.5	10.5	100.0
	中小企業	350	18.3	49.4	30.3	2.0	100.0
	中堅企業	134	38.1	50.7	9.0	2.2	100.0
業 種 別	製造業	179	35.8	45.3	18.4	0.6	100.0
	非製造業	381	13.6	46.7	35.2	4.5	100.0

(3) インターンシップの取組意向

- ・(2)で「実施していないが関心はある」と回答した259社に、インターンシップの今後の取組意向を尋ねたところ、「今後ぜひやってみたい」が5.4%、「現在検討中」が25.9%であった。
- ・規模別では、中堅企業において「現在検討中」の企業が36.8%となっており、関心のある企業が多い。



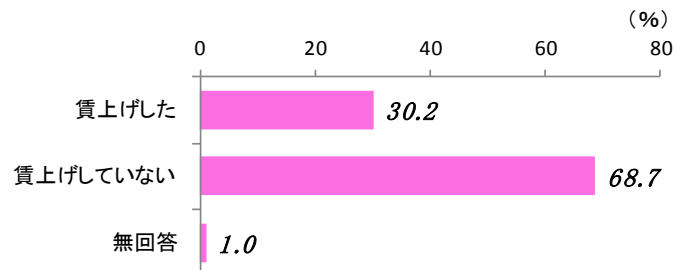
(%)

		回答 企業数 (社)	今後ぜひ やってみたい	現在検討中	全くの未定 である	無回答	合計
全産業		259	5.4	25.9	39.8	29.0	100.0
規模別	小規模企業	18	5.6	11.1	38.9	44.4	100.0
	中小企業	173	6.4	23.1	45.7	24.9	100.0
	中堅企業	68	2.9	36.8	25.0	35.3	100.0
業種別	製造業	81	6.2	25.9	43.2	24.7	100.0
	非製造業	178	5.1	25.8	38.2	30.9	100.0

9. 賃金動向

(1) 平成 29 年度の賃上げ実績

- ・ 29 年度、「賃上げを実施した」企業は 30.2%、「賃上げしていない」企業は 68.7%であった。
- ・ 規模別に賃上げた企業を見ると、中堅企業の 39.5%に対し、小規模企業は 10.0%と、規模による差がある。
- ・ 業種別の賃上げ企業は、製造業が 39.1%、非製造業が 26.8%となっており、製造業において賃上げた企業が多い。

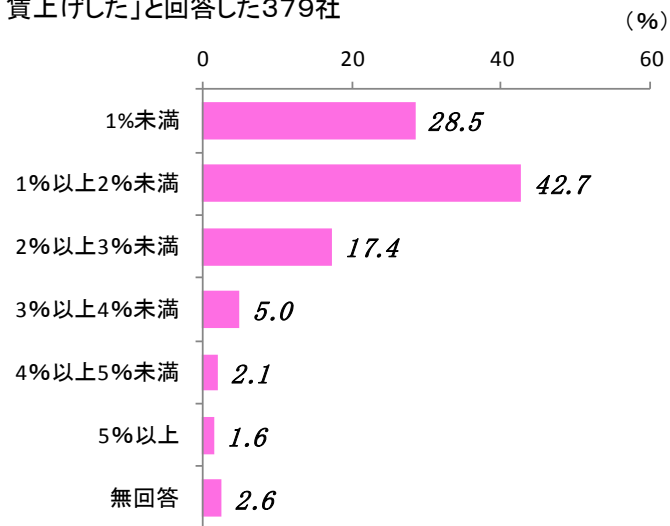


		回答 企業数 (社)	賃上げた	賃上げ していない	無回答	合計
全 産 業		1,254	30.2	68.7	1.0	100.0
規 模 別	小規模企業	311	10.0	89.7	0.3	100.0
	中小企業	743	36.2	63.3	0.5	100.0
	中堅企業	200	39.5	56.5	4.0	100.0
業 種 別	製造業	348	39.1	60.1	0.9	100.0
	非製造業	906	26.8	72.1	1.1	100.0

(2)賃上げした企業の賃上げ率

- ・(1)で「賃上げした」と回答した379社に賃上げ率を尋ねたところ、「1%未満」が28.5%、「1%以上2%未満」が42.7%、「2%以上3%未満」が17.4%と、約9割の企業は3%未満の賃上げ率である。
- ・規模別では、小規模企業、中小企業、中堅企業のいずれも「3%未満」の賃上げを行った企業が多い。

(1)で「賃上げした」と回答した379社

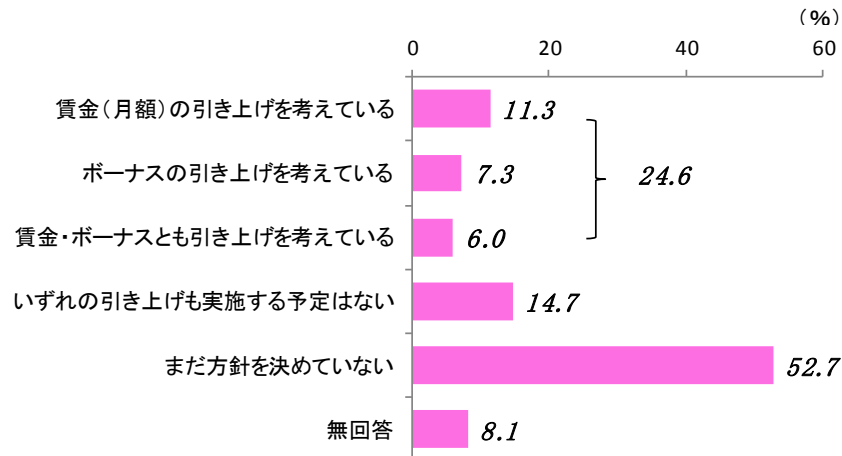


(%)

		回答 企業数 (社)	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上	無回答	合計
全産業		379	28.5	42.7	17.4	5.0	2.1	1.6	2.6	100.0
規模別	小規模企業	31	32.3	35.5	9.7	0.0	6.5	6.5	9.7	100.0
	中小企業	269	29.7	41.3	19.0	5.2	1.9	1.1	1.9	100.0
	中堅企業	79	22.8	50.6	15.2	6.3	1.3	1.3	2.5	100.0
業種別	製造業	136	28.7	47.1	16.9	3.7	2.2	0.7	0.7	100.0
	非製造業	243	28.4	40.3	17.7	5.8	2.1	2.1	3.7	100.0

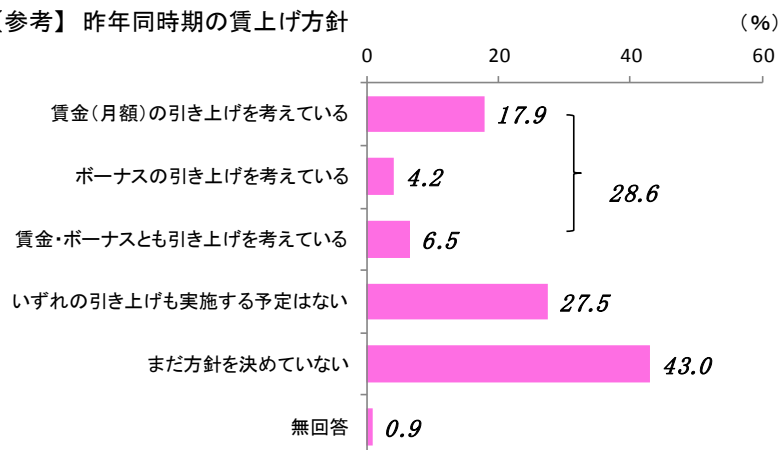
(3)平成 30 年度の賃上げ方針

- ・ 30 年度、賃上げを考えている企業は、「賃金」（11.3%）、「ボーナス」（7.3%）、「賃金・ボーナスの両方」（6.0%）の合計で、24.6%となっており、昨年同時期（28.5%）と比べて、4.0 ポイント下回っている。
- ・ 規模別では、中堅企業において、賃上げを考えている企業が 35.0%あり、小規模企業の 8.0%と比べて多い。



		回答 企業数 (社)	① 賃金(月額) の引き上げを 考えている	② ボーナスの 引き上げを 考えている	③ 賃金・ ボーナスとも 引き上げを 考えている	①+②+③ 引き上げ予定	いずれの引き 上げも実施す る予定はない	まだ方針を 決めていない	無回答	合計
全 産 業		1,254	11.3	7.3	6.0	24.6	14.7	52.7	8.1	100.0
規 模 別	小規模企業	311	5.1	1.9	1.0	8.0	30.5	53.7	7.7	100.0
	中小企業	743	13.3	8.3	7.0	28.6	9.7	53.2	8.5	100.0
	中堅企業	200	13.5	11.5	10.0	35.0	8.5	49.5	7.0	100.0
業 種 別	製造業	348	15.5	8.6	8.6	32.7	8.9	49.7	8.6	100.0
	非製造業	906	9.7	6.7	5.0	21.4	16.9	53.9	7.8	100.0

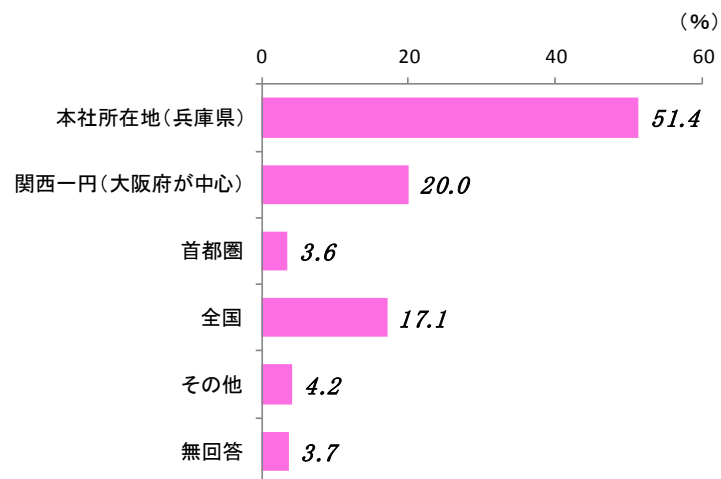
【参考】 昨年同時期の賃上げ方針



10. 地域別の事業展開状況

(1) 現在、製造・販売のシェアが高い地域

- ・現在、製造・販売シェアの高い地域は、「本社所在地（兵庫県）」が 51.4%で最も多く、以下、「関西一円（大阪府が中心）」が 20.0%、「全国」が 17.1%となっている。
- ・「全国」のシェアが高い企業は、規模別では中堅企業、業種別では製造業に多い。
- ・「その他」（4.2%）については、「海外」をあげる企業が多い。

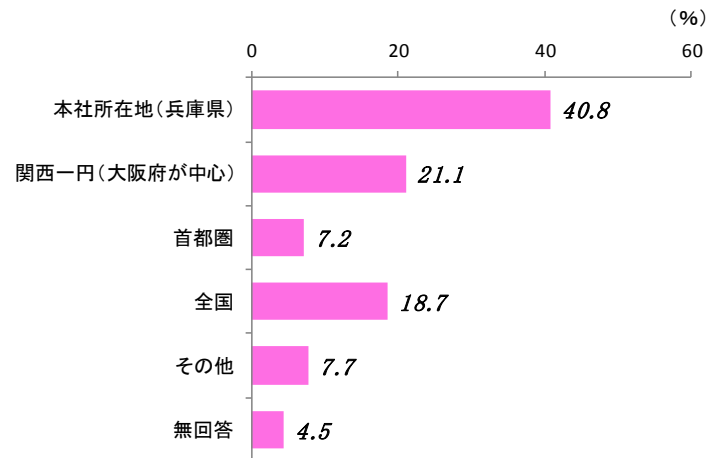


(%)

		回答 企業数 (社)	本社所在地 (兵庫県)	関西一円 (大阪府が 中心)	首都圏	全国	その他	無回答	合計
全 産 業		1,254	51.4	20.0	3.6	17.1	4.2	3.7	100.0
規 模 別	小規模企業	311	62.4	16.4	2.6	8.0	6.1	4.5	100.0
	中小企業	743	48.5	22.1	3.6	18.6	3.6	3.6	100.0
	中堅企業	200	45.0	18.0	5.0	25.5	3.5	3.0	100.0
業 種 別	製造業	348	33.9	23.6	5.2	30.5	6.0	0.9	100.0
	非製造業	906	58.1	18.7	3.0	11.9	3.5	4.9	100.0

(2) 将来成長に向け、最も注目している地域

- ・将来成長に向け、最も注目している地域は、「本社所在地（兵庫県）」が40.8%で最も多く、以下、「関西一円（大阪府が中心）」が21.1%、「全国」が18.7%、「首都圏」が7.2%となっており、大阪や首都圏など他地域の割合が増えている。
- ・「全国」に注目している企業は、規模別では中堅企業、業種別では製造業に多い。
- ・「その他」（7.7%）については、「海外」をあげる企業が多い。



(%)

		回答 企業数 (社)	本社所在地 (兵庫県)	関西一円 (大阪府が 中心)	首都圏	全国	その他	無回答	合計
全 産 業		1,254	40.8	21.1	7.2	18.7	7.7	4.5	100.0
規 模 別	小規模企業	311	57.2	17.7	4.5	8.4	7.1	5.1	100.0
	中小企業	743	37.1	23.0	7.1	20.6	7.9	4.2	100.0
	中堅企業	200	29.0	19.5	11.5	27.5	8.0	4.5	100.0
業 種 別	製造業	348	21.3	22.1	10.3	31.6	12.9	1.7	100.0
	非製造業	906	48.3	20.8	6.0	13.7	5.7	5.5	100.0

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		12.8	72.0	15.2	▲ 2.5	12.2	74.2	13.7	▲ 1.5	13.6	72.2	14.2	▲ 0.6	17.7	69.7	12.7	5.0	16.7	72.2	11.1	5.6
	小規模企業	6.3	78.3	15.5	▲ 9.2	5.0	81.3	13.6	▲ 8.6	6.3	78.8	14.9	▲ 8.5	9.0	79.0	11.9	▲ 2.9	6.5	82.4	11.1	▲ 4.6
	中小企業	13.3	70.7	16.0	▲ 2.7	13.4	72.5	14.0	▲ 0.6	14.8	69.4	15.8	▲ 1.0	20.4	66.0	13.6	6.7	19.4	68.5	12.1	7.3
	中堅企業	21.2	66.3	12.5	8.7	19.1	68.9	12.0	7.2	20.5	72.0	7.5	13.0	21.2	68.7	10.1	11.1	22.3	70.1	7.6	14.7
製 造 業		14.6	70.4	14.9	▲ 0.3	16.3	66.2	17.5	▲ 1.1	21.4	61.3	17.3	4.0	22.0	64.5	13.6	8.4	22.1	66.6	11.3	10.8
	小規模企業	4.0	72.0	24.0	▲ 20.0	6.9	65.5	27.6	▲ 20.7	7.4	66.7	25.9	▲ 18.5	19.0	61.9	19.0	0.0	4.8	85.7	9.5	▲ 4.8
	中小企業	13.2	71.2	15.6	▲ 2.3	15.6	67.7	16.7	▲ 1.2	21.4	59.3	19.3	2.1	20.3	65.9	13.8	6.5	20.6	66.7	12.8	7.8
	中堅企業	23.6	66.7	9.7	13.9	23.2	60.9	15.9	7.2	26.3	65.8	7.9	18.4	27.8	60.8	11.4	16.5	31.3	61.3	7.5	23.8
非 製 造 業		12.0	72.5	15.5	▲ 3.5	10.7	77.1	12.2	▲ 1.5	10.6	76.5	12.9	▲ 2.3	16.1	71.7	12.3	3.8	14.6	74.3	11.0	3.6
	小規模企業	6.5	78.6	14.9	▲ 8.4	4.9	82.8	12.3	▲ 7.5	6.2	79.9	13.8	▲ 7.6	8.3	80.3	11.4	▲ 3.1	6.7	82.1	11.2	▲ 4.6
	中小企業	13.4	70.3	16.3	▲ 3.0	12.4	74.9	12.8	▲ 0.4	11.6	74.5	13.8	▲ 2.2	20.4	66.1	13.5	6.9	18.8	69.4	11.7	7.1
	中堅企業	18.7	67.2	14.2	4.5	17.1	72.9	10.0	7.1	16.9	75.8	7.3	9.7	16.8	73.9	9.2	7.6	16.2	76.1	7.7	8.5

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・介護」

項 目		2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	15.7	65.5	18.8	▲ 3.1	14.5	71.1	14.5	0.0	13.9	68.1	18.0	▲ 4.1	21.3	65.5	13.2	8.1	23.2	65.9	10.9	12.2
	阪神地域	8.3	82.1	9.6	▲ 1.3	8.6	84.6	6.8	1.8	14.3	76.4	9.3	5.0	12.9	79.0	8.2	4.7	9.8	82.5	7.6	2.2
	播磨地域	14.2	70.4	15.5	▲ 1.3	13.2	72.6	14.2	▲ 0.9	13.8	73.7	12.4	1.4	18.2	67.4	14.4	3.8	16.2	71.9	11.9	4.3
	丹波・但馬地域	11.6	69.8	18.6	▲ 7.0	9.4	60.4	30.2	▲ 20.8	20.8	52.1	27.1	▲ 6.3	22.0	61.0	17.1	4.9	22.5	60.0	17.5	5.0
	淡路地域	8.0	76.1	15.9	▲ 8.0	11.1	64.2	24.7	▲ 13.6	2.8	81.9	15.3	▲ 12.5	14.8	69.1	16.0	▲ 1.2	12.3	69.1	18.5	▲ 6.2
業種別	製 造 業	14.6	70.4	14.9	▲ 0.3	16.3	66.2	17.5	▲ 1.1	21.4	61.3	17.3	4.0	22.0	64.5	13.6	8.4	22.1	66.6	11.3	10.8
	建設業	16.4	73.8	9.8	6.6	18.1	73.4	8.5	9.5	15.8	77.7	6.5	9.2	25.9	68.8	5.3	20.6	22.4	71.8	5.9	16.5
	卸売業	9.3	73.2	17.5	▲ 8.1	11.9	71.5	16.6	▲ 4.7	8.7	73.4	17.9	▲ 9.2	17.4	65.3	17.4	0.0	15.0	71.4	13.7	1.3
	小売業	7.6	68.5	23.9	▲ 16.3	11.4	67.1	21.5	▲ 10.1	6.4	65.4	28.2	▲ 21.8	10.7	66.7	22.7	▲ 12.0	9.5	66.2	24.3	▲ 14.9
	不動産業	5.7	85.2	9.1	▲ 3.4	3.4	91.0	5.6	▲ 2.2	6.5	83.3	10.1	▲ 3.6	7.3	87.3	5.5	1.8	6.7	88.3	4.9	1.8
	運輸業	25.9	55.6	18.5	7.4	7.9	84.1	7.9	0.0	13.2	81.1	5.7	7.5	19.4	66.1	14.5	4.8	19.4	67.7	12.9	6.5
	宿泊・飲食業	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0	46.2	53.8	▲ 53.8	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	14.3	64.3	21.4	▲ 7.1	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7
	医療・福祉	12.1	78.8	9.1	3.0	7.9	89.5	2.6	5.3	12.9	80.6	6.5	6.5	8.1	86.5	5.4	2.7	13.5	81.1	5.4	8.1
	サービス業	13.9	67.3	18.8	▲ 5.0	8.0	74.3	17.7	▲ 9.7	12.6	75.7	11.7	1.0	14.3	73.5	12.2	2.0	16.5	74.2	9.3	7.2
	その他	20.6	60.3	19.0	1.6	14.3	80.4	5.4	8.9	14.0	74.0	12.0	2.0	19.6	60.9	19.6	0.0	13.0	65.2	21.7	▲ 8.7

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目		2017年 4～6月				2017年 7～9月				2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月 《見通し》			
		増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断		25.7	56.3	18.0	7.7	24.1	59.2	16.8	7.3	26.4	58.0	15.6	10.7	29.7	56.1	14.2	15.5	24.4	64.4	11.3	13.1
経常利益判断		22.2	60.0	17.9	4.3	23.0	61.8	15.2	7.7	24.0	62.3	13.6	10.4	23.9	61.3	14.8	9.1	20.2	68.4	11.4	8.9
在庫判断		4.0	90.7	5.3	▲ 1.3	3.9	91.2	4.9	▲ 1.0	3.8	91.4	4.9	▲ 1.1	3.7	92.2	4.1	▲ 0.4	3.3	93.0	3.7	▲ 0.4
資金繰り判断		11.4	82.4	6.2	5.2	11.5	81.5	7.0	4.4	12.8	79.9	7.3	5.6	12.4	81.5	6.1	6.3	10.7	83.4	5.9	4.7
雇用判断		24.4	73.6	2.0	22.5	23.0	75.5	1.5	21.5	26.8	72.0	1.2	25.6	25.9	72.8	1.4	24.5	25.5	73.5	1.0	24.5